

# 事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0311201	事務事業名	公共施設等総合管理計画進捗管理事業		部・課・係	経営政策部	財政課	管財係
事業No.	J004244	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6032	作成責任者 財政課長

事業の目的	市が保有する公共施設の状況を把握し、現状の課題を整理し、長期的な視点で総合的かつ計画的な管理を目指す。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	公共施設等の全体の状況を把握し、本市を取り巻く現況及び将来の見通しを分析し、これを踏まえた公共施設等の管理の基本的な方針を定め、平成28年度末に「小郡市公共施設等総合管理計画」を策定した。平成29年度から本計画に基づく進捗管理を行っていく。また、平成30年度には各施設の個別施設計画を作成し、個別施設計画に基づく取り組みを進めている。令和3年度に公共施設等総合管理計画の中間見直しを行い改訂版を策定する。							補正予算				
根拠法令、関係計画、通知等		総務省「公共施設等総合管理計画策定にあたっての指針」(平成26年4月22日) 総務省「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(平成27年1月23日)							予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	調査をした公共施設数 市所有の土地(筆数)+建物(棟数)	活動実績	件	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込		R05年度 活動見込	歳入予算		R02年度
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		活動実績		R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	国庫支出金			
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R02年度	R03年度			県支出金				
X:総費用(単位:円) / Y:公共施設数(単位:件)		単位当たりコスト	円	161.0	364.7			使用料・手数料					
		計算式	X/Y	2,337,000 / 14,474	5,684,000 / 15,587			分担金・負担金等					
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	施設調査実施率	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	財産収入					
	成果実績	%		100	100	-	-	繰入金					
	成果指標	施設調査実施率	目標値	%	100	100	-	-	繰越金				
	達成度	%		100	100	-	-	地方債					
補足説明		固定資産台帳更新時における固定資産の調査率(調査が完了したら100%)							一般財源	297	2,390		
根拠として用いた統計・データ名(出典)									計	297	2,390		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途		
	成果指標	目標値						委託料	297	2,297			
	達成度	%						報酬	0	79			
	補足説明								旅費	0		14	
根拠として用いた統計・データ名(出典)									計	297	2,390		
									正職員	0.3	0.3		
									再任用	0	0		
									会計年度月額	0.2	0.4		
									会計年度日額	0	0		
									計	0.50	0.70		
									人件費合計(千円)	2,780	3,340		
									総費用(千円)	3,077	5,684		
									人件費等の修正(千円)				
									総費用(千円)※人件費等修正後	3,077	5,684		

シートNo.	0311201	事務事業名	公共施設等総合管理計画進捗管理事業		部・課・係	経営政策部	財政課	管財係
事業No.	J004244	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6032	作成責任者 財政課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 市が所有するほとんどの公共施設は、今後老朽化していき建て替えの時期が到来する。また、維持管理費は今後増大していく見込みであり、ニーズを的確に反映している。	○ 市が所有する公共施設は、今後老朽化していき建て替えの時期が到来する。また、維持管理費は今後増大していく見込みであり、ニーズを的確に反映している。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 市が所有する公共施設の維持管理に関する方針であり、民間に委ねることはできない。	○ 市が所有する公共施設の維持管理に関する方針であり、民間に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ このまま適正な維持管理を行わなければ、維持更新費の集中等により市の財政状況が厳しくなることが予想されるため適切な事業である。	○ このまま適正な維持管理を行わなければ、維持更新費の集中等により市の財政状況が厳しくなることが予想されるため適切な事業である。	
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 固定資産台帳整備業務は公会計の財務諸表作成業務と一体的に作成しなければならないため、入札等は適さない。	○ 固定資産台帳整備業務は公会計の財務諸表作成業務と一体的に作成しなければならないため、入札等は適さない。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 市内の公共施設を全てと対象とするため、受益者は全ての市民となり、受益者の負担関係は妥当である	○ 市内の公共施設を全てと対象とするため、受益者は全ての市民となり、受益者の負担関係は妥当である	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 単位あたりのコストについては比較が難しいが、委託料などについては随時業務の見直し等を行いながら実施している。	○ 単位あたりのコストについては比較が難しいが、委託料などについては随時業務の見直し等を行いながら実施している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 令和3年度は公共施設等管理計画(改訂版)の策定、固定資産台帳業務委託料の必要なものである	○ 令和2年度に関しては、固定資産台帳業務委託料のみが必要なものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 令和3年度は公共施設等管理計画を見直し、改訂版を策定する	○ 令和2年度については業務内容を見直し、委託料のコスト削減を行った。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 例年通り固定資産台帳の更新を行った。	○ 令和2年度については、例年通り固定資産台帳の更新を行った。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 他の手段・方法等は考えられない	○ 他の手段・方法等は考えられない	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 成果実績に合った目標の設定となっている。	○ 成果実績に合った目標の設定となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 公共施設等総合管理計画(改訂版)の定める方針に従い、公共施設を適正に維持管理していくことで施設が十分に活用することができる	○ 公共施設等総合管理計画の定める方針に従い、公共施設を適正に維持管理していくことで施設が十分に活用することができる	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	公共施設等総合管理計画の方針に基づく施設の維持管理を行っていている。ただし、個別施設計画に定める改修等是有利な起債等を利用しながら事業を実施しているが、財源の問題もあり全てを行うことはできない。今後も優先的な事業を見極めながら実施していく。	公共施設等総合管理計画の方針に基づく施設の維持管理を行っていている。ただし、個別施設計画に定める改修等是有利な起債等を利用しながら事業を実施しているが、財源の問題もあり全てを行うことはできない。今後も優先的な事業を見極めながら実施していく。	
	改善の方向性	令和3年度に策定した施設等総合管理計画(改訂版)に基づいて進めていく	令和3年度に公共施設等総合管理計画の見直しを実施予定である。	



シートNo.	0311101	事務事業名	財政計画策定事務		部・課・係	経営政策部	財政課	財政係	
事業No.	J000069	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6032	作成責任者	財政課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	健全な財政基盤の確保及び市民本位のまちづくりの実現に向けては、中長期的な財政収支の見通しに立ったうえで必要な財政対策をとりながら計画事業を実施していくことが求められる。財政収支の試算は必須である。
	-	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	計画事業の実施にあたっては充当財源の算出が必要であることから、財政収支の見通しをたてることの優先順位は高い。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	-	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	-	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	内部で作成事務を行っており効率的な事務となるよう努めている。
	-	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
事業の有効性	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	これまでの事業実績を踏まえた活動実績であり、見込みに見合ったものとなっている。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	年度ごとに目標である1件の算出を行っている。	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	実施計画策定のための財源の裏付けとして活用されている。	
関連事業	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	
		課名		
		連番		
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	将来的な財政収支を見通すことで、財政調整基金の取り崩しに依存せず歳入に見合った財政運営となるよう努めている。	厳しい財政運営が続いており、中長期的な財政見通しを立てることで財源の調整を行っていく必要がある。	
	改善の方向性	引き続き、予算編成方針や実施計画においては歳入に見合った歳出となるよう、収支見込を踏まえて財源の調整を行う。	予算編成方針、実施計画及び個別施設計画と連動させた10か年間の長期財政計画を策定し、公表に向けて精度を高めていく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0311102	事務事業名	緊急財政対策計画進行管理業務		部・課・係	経営政策部	財政課	財政係
事業No.	R010011	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和5年度	施策コード	P6032	作成責任者 財政課長

事業の目的	本市の財政状況は、平成26年度決算以降毎年度、財政調整基金の取り崩しを行っており、このままでは数年後に財政調整基金が枯渇すると見込まれている。今後、少子高齢化などによる社会保障経費の増加や市民コースの多様化、老朽化した公共施設の改修や更新など、増え続ける財政需要に対応するには、歳入環境に応じた基金に依存しない財政運営が必要である。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	歳入環境に応じた身の丈に合った財政運営を確立し、将来にわたり持続可能な財政構造の再構築を図るため、「緊急財政対策計画」を策定し、計画的に投資的経費の抑制や事務事業の見直し、総人件費の圧縮などを行うことで歳出の抑制を図り、まちづくり支援基金の活用や市有地の売却などにより歳入の拡大を図る。							補正予算			
根拠法令、関係計画、通知等									前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	緊急財政対策計画の見直し及び削減プランの作成と実績の公表	活動実績	回	1	0	R04年度 活動見込				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		当初見込	回	1	1	R05年度 活動見込				
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R02年度	R03年度						
総費用(単位:千円)/各計画の見直し作成、公表		単位当たりコスト	千円	2,960.0	740.0							
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	予算編成に係る削減プラン目標額の達成	単位	R02年度	R03年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 R04 年度					
	成果指標	予算編成に係る削減状況	成果実績	千円	▲ 508,112	▲ 530,899	-	-				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	予算編成に係る削減状況	目標値	千円	▲ 312,055	▲ 224,000	-	▲ 510,000				
	補足説明	削減額は歳出削減額(歳入対策分は含まず)	達成度	%	163	237	-	-				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度					
	成果指標		成果実績									
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)	目標値									
			達成度	%								
			投入工数 (単位:人)									
			正職員						0.4	0.1		
			再任用						0	0		
			会計年度月額						0	0		
			会計年度日額						0	0		
			計						0.40	0.10		
			人件費合計(千円)						2,960	740		
			総費用(千円)						2,960	740		
			人件費等の修正(千円)									
			総費用(千円)※人件費等修正後						2,960	740		
			歳出予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な使途					
			国庫支出金									
			県支出金									
			使用料・手数料									
			分担金・負担金等									
			財産収入									
			繰入金									
			諸収入									
			繰越金									
			地方債									
			一般財源									
			計						0	0		

シートNo.	0311102	事務事業名	緊急財政対策計画進行管理業務		部・課・係	経営政策部	財政課	財政係	
事業No.	R010011	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和5年度	施策コード	P6032	作成責任者	財政課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 多様化する市民ニーズに対応するため、将来の財政需要を見込みながら計画的に財政運営を図ることは非常に重要である。	○ 多様化する市民ニーズに対応するため、将来の財政需要を見込みながら計画的に財政運営を図ることは非常に重要である。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 本市の財政需要を的確に反映させる必要があり、決算統計などを活用し、分析を行いながら事業を進めることが必要である。	○ 本市の財政需要を的確に反映させる必要があり、決算統計などを活用し、分析を行いながら事業を進めることが必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 行政サービスを継続させる上で、財政の健全化は必要不可欠である。	○ 行政サービスを継続させる上で、財政の健全化は必要不可欠である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 決算や将来推計の分析による削減プラン作成や削減状況の報告に伴う取りまとめなどに時間を要するためコストは妥当である。	○ 決算や将来推計の分析による削減プラン作成や削減状況の報告に伴う取りまとめなどに時間を要するためコストは妥当である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 単年度実績では、当初見込みを上回ることが出来ており、次年度の対策を検討、実施する。	○ 単年度実績では、当初見込みを上回ることが出来ており、次年度の対策を検討、実施する。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 経営戦略課・財政課で連携し、予算編成にて対応するなど柔軟にできている。	○ 財政課と連携し、予算編成にて対応するなど柔軟にできている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 当初見込以上の削減が出来ており、目標以上に達成できている。	○ 当初見込以上の削減が出来ており、目標以上に達成できている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 「緊急財政対策計画」を毎年度見直し、方針に沿った予算編成を行うことができている。	○ 「緊急財政対策計画」を毎年度見直し、方針に沿った予算編成を行うことができている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	○ 財政課において、将来3年間の財政収支試算作成し、その収支によって対策を取っている。	○ 財政課において、将来3年間の財政収支試算作成し、その収支によって対策を取っている。	
	課名	財政課		
	連番	J000069		
	事業名	財政計画策定事務		
点検・改善結果	点検結果	計画策定時点の令和元年5月時点では、緊急財政対策計画による対策を行わなければ数年で財政調整基金が枯渇するという危機的状況が見込まれていた。計画に沿った対策を行ってきており、各年度で目標は達成できている状況である。引き続き、4年度末の目標達成に向けた取組が重要である。	緊急財政対策計画による対策を行わなければ、数年で財政調整基金が枯渇するという危機的状況において、現在のところ、目標は達成できている状況である。4年度末の目標達成に向けた取組が重要である。	
	改善の方向性	計画年度が令和4年度までであるため、それ以降の取り組みも踏まえながら新たな仕組みづくりが必要である。	計画年度が令和4年度までであるため、それ以降の取り組みも踏まえながら新たな仕組みづくりが必要である。	



シートNo.	0311301	事務事業名	発注管理システム更新事業		部・課・係	経営政策部	財政課	契約監理係
事業No.	J004588	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P6035	作成責任者 財政課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善		
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-			
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	-			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	入札契約業務に必要なシステムの更新であるため、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業者登録及び入札契約業務に限られたシステムの更新である。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-				
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	入札契約事務にシステムを活用できている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）				
	課名				
	連番				
	事業名				
点検・改善結果	点検結果	新システムは特に問題なく稼働し、業務を遂行出来ている。			
	改善の方向性	今後も適切にシステムを利用し、業務の更なる効率化を図る。			

# 事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0312101	事務事業名	広報おごおり(お知らせ版含む)の発行事業		部・課・係	経営政策部	総務広報課	総務広報係
事業No.	J000096	開始年度	昭和46年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6012	作成責任者 総務広報課長

事業の目的	市政全般について市民に周知徹底を行うことで、市政に対する理解と協力を求め、市民意識の高揚と市政の発展を期するため、広報紙(1日号・15日号)を発行する								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R02年度	R03年度					
	事業概要	庁内各課に広報紙に掲載する記事の照会を行い、広報担当が編集し、各課に校正を依頼する。完成した広報紙は、全世帯への配布のほか、市ホームページやSNSでも発行を知らせる								補正予算							
根拠法令、関係計画、通知等		小都市広報発行規則								予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越				R03年度の主な収入内訳(名称等)		
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	広報発行回数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込		翌年度へ繰越					有料広告、掲載料	
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	予備費等	▲ 362			計			
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度			計	10,009	10,566			計		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	全世帯に広報紙を配布する		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳入予算	R02年度	R03年度		R03年度の主な用途			
	成果指標	配布世帯数		成果実績	世帯	21,806	22,034			需用費	10,009	10,566					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	実績値は各年5月15日号を配布した世帯数とする								投入工数 (単位:人)	正職員	1.4		1.4	人件費合計(千円)	10,360	10,360
	根拠として用いた統計・データ名(出典)										再任用	0		0		総費用(千円)	18,829
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	会計年度月額	0	0	人件費等の修正(千円)					
	成果指標			成果実績					会計年度日額	0	0		総費用(千円)※人件費等修正後	18,829	20,011		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明										計	1.40	1.40				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)																

シートNo.	0312101	事務事業名	広報おごおり(お知らせ版含む)の発行事業		部・課・係	経営政策部	総務広報課	総務広報係
事業No.	J000096	開始年度	昭和46年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6012	作成責任者 総務広報課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ ホームページの利用者は増えているが、全市民が平等に情報を得られる機会として、依然ニーズは高い	○	ホームページの利用者は増えているが、全市民が平等に情報を得られる機会として、依然ニーズは高い
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 行政情報を発信するため、市として実施する必要がある	○	行政情報を発信するため、市として実施する必要がある
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 市民が公平に市の施策等の情報を得られる事業であり、優先度は高い	○	市民が公平に市の施策等の情報を得られる事業であり、優先度は高い
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 一般競争入札を行うことにより、コスト削減に努めている	○	一般競争入札を行うことにより、コスト削減に努めている
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 受益者は全市民であるため、負担関係は妥当である	○	受益者は全市民であるため、負担関係は妥当である
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 紙価格の上昇により、契約単価は増加しているが、掲載方法の見直しにより、印刷製本費の支出は削減できている。(人件費が増加しているが、配置が嘱託から正職員に変わったことによるもの)	○	紙価格の上昇により、契約単価は増加しているが、掲載方法の見直しにより、印刷製本費の支出は削減できている。(人件費が増加しているが、配置が嘱託から正職員に変わったことによるもの)
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 真に必要なものに限定している	○	真に必要なものに限定している
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 発行回数や掲載内容の見直しにより、適宜コスト削減を図っている	○	発行回数や掲載内容の見直しにより、適宜コスト削減を図っている	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 当初の計画通り、確実に発行している	○	当初の計画通り、確実に発行している
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 担当各課からの掲載依頼をそのまま掲載することなく、記事の簡略化を適宜行っている	○	担当各課からの掲載依頼をそのまま掲載することなく、記事の簡略化を適宜行っている
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 自治会を通して全世帯へ配布しており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考える	○	自治会を通して全世帯へ配布しており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考える
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ アンケート等はとっていないが、広報紙を読んだという人の反応が確認でき、十分活用されているものとする	○	アンケート等はとっていないが、広報紙を読んだという人の反応が確認でき、十分活用されているものとする
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名 連番 事業名			
点検・改善結果	点検結果	掲載内容やコーナーの見直しにより、シンプルで読みやすい紙面構成に努めた。また、新型コロナウイルス感染症のワクチンについて、情報を都度掲載しつつ、ホームページやSNSと連動した広報を行った	掲載内容やコーナーの見直しにより、シンプルで読みやすい紙面構成に努め、ページ数や発行回数を削減することができた。(前年比年間70ページ減、発行回数1回減)。また、新型コロナウイルス感染症関連の各種支援策や感染拡大防止の呼びかけを適宜掲載し、ホームページやSNSと連動した広報を行った	
	改善の方向性	お知らせ版の廃止を見越し、より簡潔で分かりやすい広報紙を実現するため、掲載内容の見直しや、ホームページやSNSと連動した紙面づくりをさらに推進する	記事の掲載内容を見直し、より簡潔で分かりやすい広報紙を実現するとともに、さらなる発行回数の削減を検討する	

# 事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0312102	事務事業名	ホームページ管理更新業務		部・課・係	経営政策部	総務広報課	総務広報係	
事業No.	J000099	開始年度	平成20年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6012	作成責任者	総務広報課長

事業の目的		市ホームページの情報更新を行う						予算額・執行額 (単位:千円)		R02年度		R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
事業概要		各担当課からの依頼を受け、ホームページの更新を行う。また、各担当課における情報の内容、更新頻度の向上の支援を行う。(令和元年度までホームページの更新業務を委託していたが、令和2年度から主に広報担当職員が更新作業を行っている)								当初予算				
根拠法令、関係計画、通知等								補正予算						
活動目標及び活動実績1(アウトプット)		活動指標	ホームページ記事の更新回数	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	前年度から繰越					
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	翌年度へ繰越					
単位当たりコスト		算出根拠		単位	R02年度	R03年度			予備費等					
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	前年度より市ホームページのアクセス数を増やす(ただし、特別な場合を除く)	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計		0	0		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)		成果指標	市ホームページの1か月あたりのアクセス数	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	執行額					
補足説明		成果目標を「前年度以上」に設定しているため、目標値は未入力とする 令和3年度から成果実績をトップページアクセス数から総ページビュー数に変更する						執行率(%)						
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						歳入予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						国庫支出金						
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						県支出金						
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						使用料・手数料						
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						分担金・負担金等						
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						財産収入						
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						繰入金						
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						諸収入						
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						繰越金						
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						地方債						
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						一般財源						
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						計		0	0			
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						歳出予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な使途		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						委託料		0				
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						計		0	0			
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						正職員		0.6	0.67			
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						再任用		0	0			
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						会計年度月額		0	0			
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						会計年度日額		0	0			
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						計		0.60	0.67			
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						人件費合計(千円)		4,440	4,958			
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						総費用(千円)		4,440	4,958			
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						人件費等の修正(千円)						
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						総費用(千円)※人件費等修正後		4,440	4,958			



# 事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0312103	事務事業名	文書管理業務		部・課・係	経営政策部	総務広報課	総務広報係	
事業No.	J000106	開始年度	平成13年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6039	作成責任者	総務広報課長

事業の目的	地方自治体の諸活動や歴史的事実の記録である行政文書等は、健全な民主主義の根幹を支える共有の知的資源である。行政文書等の適正な管理、歴史公文書等の適切な保存及び利用等を図り、適正かつ効率的に運営するとともに、地方自治体の有するその諸活動を、現在及び将来の国民に説明する責務を全うすることを目的とする。								予算額・執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	情報公開制度により開示請求があった場合、迅速に対応できる体制を一層整えるため、文書の適正な管理(登録・保管・廃棄等)に努めるよう職員へ周知・指導を徹底する。また、飽和状態となっている書庫の循環を促すため、福岡共同公文書館への移管を促す。								予算内訳 (単位:千円)	当初予算	1,200		1,193
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市文書規程、小郡市情報公開条例、小郡市情報公開条例施行規則、小郡市個人情報保護条例、小郡市個人情報保護条例施行規則、福岡県立公文書館条例、福岡県立公文書館条例施行規則、福岡県市町村公文書館条例、福岡県市町村公文書館条例施行規則									歳入予算	R02年度		R03年度
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	文書管理システムへの入力件数	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	歳出予算	R02年度		R03年度		R03年度の主な使途
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動実績	件数	8,552	6,203			委託料		300	300			
	単位当たりコスト	算出根拠	単位	R02年度	R03年度				需用費	900	893			
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	文書の廃棄率 令和5年度まで 令和10年度まで	単位	R02年度	R03年度	中間目標 R05 年度	目標最終年度 R10 年度		計	1,200	1,193		
	成果指標	文書の廃棄率(毎年度7月末時点)	目標値	%	-	-	60	80	正職員		0.1	0.15		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	(計算式)1-未廃棄文書数(当該年度)/保管期限を過ぎた文書数(当該年度)								投入工数 (単位:人)	再任用	0		0
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	文書管理システム									会計年度月額	0		0
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	永年文書の公文書館への移管率(累積) 令和5年度まで10% 令和10年度まで30%	単位	R02年度	R03年度	中間目標 R05 年度	目標最終年度 R10 年度	会計年度日額	0	0				
	成果指標	永年文書の公文書館への移管率(累積)	成果実績	%	1	0	-	-	計	0.10	0.15			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	公文書館へ移管した文書数/永年文書数								人件費合計(千円)	740	1,110		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	文書管理システム								総費用(千円)	1,938	2,302		
											人件費等の修正(千円)			
											総費用(千円)※人件費等修正後	1,938	2,302	

シートNo.	0312103	事務事業名	文書管理業務	部・課・係	経営政策部	総務広報課	総務広報係			
事業No.	J000106	開始年度	平成13年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6039	作成責任者	総務広報課長	2/2ページ

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 適正文書管理に努めることで、個人情報の適正管理や情報公開の対応を速やかに行えるため、市民や社会のニーズは高い。	○ 適正文書管理に努めることで、個人情報の適正管理や情報公開の対応を速やかに行えるため、市民や社会のニーズは高い。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 事業の目的が、文書規程、情報公開条例及び個人情報保護条例に基づく業務であることから、民間委託等には適さない。	○ 事業の目的が、文書規程、情報公開条例及び個人情報保護条例に基づく業務であることから、民間委託等には適さない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 公文書が適切に管理されることで、情報公開の対応を速やかに行えるため、優先度は高い。	○ 公文書が適切に管理されることで、情報公開の対応を速やかに行えるため、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△ 文書管理システムにおいては、平成13年度当初からのデータの蓄積等があるため、管理、メンテナンスの点から、開始時の業者に継続して委託している。しかし、今後の電子化、デジタル化により、これまで蓄積したデータのデータ移行等が可能であれば、競争性を確保するため、入札等による業務委託を視野に入れ、事業の効率性を図っていく必要がある。	△ 文書管理システムにおいては、平成13年度当初からのデータの蓄積等があるため、管理、メンテナンスの点から、開始時の業者に継続して委託している。しかし、今後の電子化、デジタル化により、これまで蓄積したデータのデータ移行等が可能であれば、競争性を確保するため、入札等による業務委託を視野に入れ、事業の効率性を図っていく必要がある。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△ ファイル用品においては妥当だと思われるが、今後入札等により見直しを図る必要がある。	△ ファイル用品においては妥当だと思われるが、今後入札等により見直しを図る必要がある。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 文書管理システムの業務委託料と、ファイル用品に限定されている。	○ 文書管理システムの業務委託料と、ファイル用品に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 職員向けにファイル用品のリユースを周知し、コスト削減に努める。	○ 職員向けにファイル用品のリユースを周知し、コスト削減に努める。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 前年度に比べ文書管理システム入力実績は低下したが、比較的高水準を保っている。	○ 令和2年度に機構改革を実施したため、前年度に比べ文書管理システム入力実績は低下したが、比較的高水準を保っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 公文書館への移管までの流れが定着していないため、成果実績は低い。今後の周知・指導等により、目標に近づけていく必要がある。	△ 公文書館への移管までの流れが定着していないため、成果実績は低い。今後の周知・指導等により、目標に近づけていく必要がある。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	文書の登録、廃棄作業が課、係によって進んでいないことから、依然書庫が飽和状態となっている。公文書館への移管や、文書廃棄リスト等の提出を求める等、より一層の管理体制を整える対策が必要である。また、現在の文書管理システムは、公文書の電子化、電子決裁などのデジタル化に対応できていないため、見直しが必要。今後、ファイル用品については、入札等により、コスト等の見直しを図る。	文書の登録、廃棄作業が課、係によって進んでいないことから、依然書庫が飽和状態となっている。公文書館への移管や、文書廃棄リスト等の提出を求める等、より一層の管理体制を整える対策が必要である。また、総務広報課の管理する書庫のデータが、機構改革による変更が反映していない部署もあるため、整理する必要がある。今後、ファイル用品については、入札等により、コスト等の見直しを図る。	
	改善の方向性	現状として、文書登録から文書廃棄・公文書館への移管までを文書管理システムで行っているが、文書整理簿との連携は出来ていない。また、デジタル化にも対応できていないため、今後経営戦略課・人事法制課・財政課と協議して、電子化、デジタル化に対応したシステムに更新し、効率的な文書管理を図る。	現状として、文書登録から文書廃棄・公文書館への移管までを文書管理システムで行っているが、文書整理簿との連携は出来ていない。また、電子化、デジタル化等により、今後システムの変更も視野に入れ、文書事務の一体化を目指すとともに、業務フローをよりシンプル化することにより、効率的な文書管理を図る。	

### 事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0312201	事務事業名	小郡市多文化共生推進プラン策定業務		部・課・係	経営政策部	総務広報課	男女共同参画推進室
事業No.	R020032	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P5091	作成責任者 総務広報課長

事業の目的		同じ地域で日本人と外国人がお互いの文化を尊重しながら、ともに安心して生活ができる多文化共生社会を目指し、「小郡市多文化共生推進プラン」を策定する。						予算額・執行額 (単位:千円)		R02年度		R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)
										当初予算			300	
事業概要		市民や市内の関係機関の意向が十分に反映されるよう、市民アンケート調査(日本人・外国人)、関係機関・団体等からの意見聴取、パブリックコメントを実施する。また、庁内関係部署と連携し、職員の多文化共生に対する意識向上を図り、多文化共生に係る施策を検討する。						補正予算						
								前年度から繰越						
根拠法令、関係計画、通知等		「地域における多文化共生推進プランの改訂について」(総行国第100号令和2年9月10日) 「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」(平成30年12月閣議決定)						翌年度へ繰越						
								予備費等						
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)		活動目標 日本人アンケート調査回収率		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	計		0	300		
					活動実績	%		50.2			執行額		300	
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動目標 外国人アンケート調査回収率		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	執行率(%)			100%		
					活動実績	%		35.7			歳入予算	R02年度	R03年度	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)							
		単位当たりコスト												
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳入予算		R02年度	R03年度		
		成果実績	-	-					国庫支出金					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果指標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	県支出金					
		目標値	-	-					使用料・手数料					
補足説明		プラン策定のため、定量的な目標が設定できない。						達成度		%	-	-		
		根拠として用いた統計・データ名(出典)		-						分担金・負担金等				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果目標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	財産収入					
		成果実績							繰入金					
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								繰入金			300	コミュニティ助成金
		根拠として用いた統計・データ名(出典)								諸収入				
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								繰越金				
		根拠として用いた統計・データ名(出典)								地方債				
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								一般財源				
		根拠として用いた統計・データ名(出典)								計		0	300	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳出予算		R02年度	R03年度	
		根拠として用いた統計・データ名(出典)								通信運搬費			300	アンケート郵送料
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								計		0	300	
		根拠として用いた統計・データ名(出典)								正職員		0.1	0.23	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								再任用		0	0	
		根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度月額		0	0.2	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度日額		0	0	
		根拠として用いた統計・データ名(出典)								計		0.10	0.43	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費合計(千円)		740	2,262	
		根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)		740	2,562	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費等の修正(千円)				
		根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)※人件費等修正後		740	2,562	

シートNo.	0312201	事務事業名	小郡市多文化共生推進プラン策定業務	部・課・係	経営政策部	総務広報課	男女共同参画推進室
事業No.	R020032	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P5091
						作成責任者	総務広報課長
							2/2ページ

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 市内に2校の日本語学校がある小郡市は、他の市町村と比べて人口に対する在住外国人の割合が多く、市民や社会のニーズがある。	○ 市内に2校の日本語学校がある小郡市は、他の市町村と比べて人口に対する在住外国人の割合が多く、市民や社会のニーズがある。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 委託可能	○ 委託可能	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 多文化共生社会実現に向けた指針を示すものとして優先されるべき事業である。	○ 多文化共生社会実現に向けた指針を示すものとして優先されるべき事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに合ったものであるか。	○ 令和2年度に実施したアンケートや関係団体の意見を踏まえ、多文化共生推進プランを策定することができた。	○ 市民アンケート調査は見込みよりも低い実績となったが、区長アンケートを行い、より幅広い意見を取り入れ、多文化共生に関する市民の意識を十分に収集することができた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 低コストでの実施ができている。	○ 低コストでの実施ができている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	多文化共生推進プランを令和3年12月に策定した。	多文化共生推進プランは令和3年度中に策定予定となっている。令和2年度に実施した多文化共生推進庁内連絡会では、関係課の現状と課題を共有し、プラン策定に向けて整理することができた。	
	改善の方向性	多文化共生推進庁内連絡会において、関係課の現状と課題を共有し、プランの施策の推進に努める	プラン策定後は、進捗管理を行い、社会情勢や市民意識等の変化を踏まえながら、必要に応じて見直し改善を行う。	

# 事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0312202	事務事業名	男女共同参画計画の推進に関する事務		部・課・係	経営政策部	総務広報課	男女共同参画推進室	
事業No.	J000049	開始年度	平成16年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5102	作成責任者	総務広報課長

事業の目的	男女共同参画社会の実現を目的として、男女共同参画を推進する施策を総合的かつ計画的に実施する。市の取組状況を整理し、男女共同参画社会推進審議会に報告し、委員の意見を反映させることで、適切な事業推進を図る。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R02年度	R03年度	
	事業概要	毎年度、各課において男女共同参画計画の具体的施策の実施状況を点検、評価し、課題を洗い出し、次年度の取組や考え方をまとめる。この内容を審議会に報告、審議会の審議を経て、各課の施策の推進を支援、指導する。								補正予算			
根拠法令、関係計画、通知等		男女共同参画社会基本法 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 女性の職業分野における活躍の推進に関する法律 第2次小郡市男女共同参画計画								前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	第2次計画における評価対象の施策のうち年次報告した施策の割合	活動実績	施策	99	99	R04年度 活動見込			計	87	
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動目標		当初見込	施策	99	99			執行額	49	0	
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込			執行率(%)	56%	0%	
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	年次報告で評価Aの施策が増加	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度			歳入予算	R02年度	R03年度	
	成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	年次報告で評価Aの施策の割合	成果実績	施策	24	25	目標最終年度		歳出予算	R02年度	R03年度	
補足説明		(計算式)第2次計画における評価対象の施策のうち年次報告で評価Aの施策数/評価対象の施策数								報酬	83	74	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									旅費(費用弁償)	4	4	
成果目標		成果目標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度			計	87	78	
	成果実績		目標値	施策	99	99			正職員	0.2	0.15		
成果指標	達成度	%	24%	25%				再任用	0	0			
補足説明									会計年度月額	0.1	0.06		
根拠として用いた統計・データ名(出典)									会計年度日額	0	0		
									計	0.30	0.21		
									人件費合計(千円)	1,760	1,278		
									総費用(千円)	1,809	1,278		
									人件費等の修正(千円)				
									総費用(千円)※人件費等修正後	1,809	1,278		

シートNo.	0312202	事務事業名	男女共同参画計画の推進に関する事務		部・課・係	経営政策部	総務広報課	男女共同参画推進室
事業No.	J000049	開始年度	平成16年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5102	作成責任者 総務広報課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 男女共同参画に関する取組は、国の最重要課題とされており、社会のニーズがある。	○	男女共同参画に関する取組は、国の最重要課題とされており、社会のニーズがある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 計画の進捗管理に係る事務であり、委託等は適当ではない。	○	計画の進捗管理に係る事務であり、委託等は適当ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 男女共同参画社会社会の実現に向けて優先されるべき事業である。	○	男女共同参画社会社会の実現に向けて優先されるべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 審議会は前年度の実施状況報告、当該年度の重点施策が議題となっており、年1回の開催が妥当である。	○	審議会は前年度の実施状況報告、当該年度の重点施策が議題となっており、年1回の開催が妥当である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 小郡市男女共同参画条例に基づき審議会の実施は不可欠である。	○	小郡市男女共同参画条例に基づき審議会の実施は不可欠である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 第2次計画内のすべての施策において実施状況の報告と当該年度の取組方針を示している。	○	第2次計画内のすべての施策において実施状況の報告と当該年度の取組方針を示している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 低コストでの実施ができています。	○	低コストでの実施ができています。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 成果実績は昨年と同水準を維持している。	○	成果実績は前年度から上昇している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、やむなく中止した事業等があったものの、評価Aの施策は前年度と同水準を維持できた。しかし、数値目標を達成していない施策もあり、さらなる取組が必要である。		第2次計画に基づく施策を推進し、評価Aの施策が前年度よりも増加したが、数値目標を達成していない施策もあり、一層の取組が必要である。
	改善の方向性	令和5年度策定予定の第3次計画では、男女共同参画社会の実現のために、真に必要な施策を策定する。		第2次計画に基づく施策を継続して推進するとともに、第3次計画策定に向けては、目的達成のために、真に必要な施策を見極める必要がある。

# 事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0312203	事務事業名	男女共同参画の啓発、研修会に関する事務		部・課・係	経営政策部	総務広報課	男女共同参画推進室	
事業No.	J000050	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5101	作成責任者	総務広報課長

事業の目的	男女が互いにその人権を尊重しつつ、共に責任を担い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目的として、啓発活動及び研修会等を実施する。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	広報紙や市ホームページ、SNSを活用し、男女共同参画に関する情報の提供や啓発を行う。また、おごおり女性協議会と連携し、市民対象の学習会や「おごおりフォーラム」(講演会)を開催する。							補正予算			
根拠法令、関係計画、通知等		男女共同参画社会基本法 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 女性の職業分野における活躍の推進に関する法律 第2次小郡市男女共同参画計画							前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	広報紙への啓発記事の掲載回数	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	翌年度へ繰越			
活動実績		回		7	7			予備費等				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動目標		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	計	340	340		
	活動実績							執行額	159	199		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R02年度	R03年度			執行率(%)	47%	59%		
	X:総費用(単位:円) / Y:おごおり女性協議会と連携して実施する講演会の参加人数(単位:人)(R2年度は代替事業である情報紙を郵送した数、R3年度は代替事業である情報紙を配布した数)	単位当たりコスト	円	18,358.0	4,363.3			歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途	
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	おごおり女性協議会と連携し実施する講演会への参加者数100名	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	国庫支出金				
	成果実績	人		92	300			県支出金				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	講演会への参加人数	目標値					使用料・手数料				
	達成度	%		92	100			分担金・負担金等				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	(計算式)おごおり女性協議会と連携し実施する講演会への参加人数 / 目標人数 (R2年度は情報紙を郵送した数、R3年度は配布した数)							財産収入			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								繰入金			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	諸収入				
	成果実績							繰越金				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値					地方債				
	達成度	%						一般財源	340	340		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明								計	340	340	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳出予算	R02年度	R03年度	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明								負担金、補助及び交付金	340	340	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	340	340	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明								正職員	0.15	0.12	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								再任用	0	0	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明								会計年度月額	0.15	0.1	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度日額	0	0	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明								計	0.30	0.22	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費合計(千円)	1,530	1,168	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明								総費用(千円)	1,689	1,367	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費等の修正(千円)			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明								総費用(千円)※人件費等修正後	1,689	1,367	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)											

シートNo.	0312203	事務事業名	男女共同参画の啓発、研修会に関する事務	部・課・係	経営政策部	総務広報課	男女共同参画推進室
事業No.	J000050	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5101
						作成責任者	総務広報課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 国が策定した第5次男女共同参画計画で、男女共同参画はそれ自体が最重要課題だとされている。	○ 国が策定した第5次男女共同参画計画で、男女共同参画はそれ自体が最重要課題だとされている。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 男女共同参画社会の実現に向けて、市民の意識醸成を図るために市として実施する必要がある。講演会等については、市民団体(補助団体)であるおごおり女性協議会と連携して実施する。	○ 男女共同参画社会の実現に向けて、市民の意識醸成を図るために市として実施する必要がある。講演会等については、市民団体(補助団体)であるおごおり女性協議会と連携して実施する。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 市民の男女共同参画意識の向上のため、啓発等を継続して取り組んでいく必要がある。	○ 市民の男女共同参画意識の向上のため、啓発等を継続して取り組んでいく必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 妥当である。	○ 妥当である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ おごおり女性協議会の会計予算のうち、啓発事業に係る事業費と事務費を補助金の対象としている。	○ おごおり女性協議会の会計予算のうち、啓発事業に係る事業費と事務費を補助金の対象としている。	
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 新型コロナの影響で事業の一部が縮小・中止となり、補助金の一部返還を求めたため。	○ 新型コロナの影響で事業が縮小・中止となり、補助金の一部返還を求めたため。	
	繰越額が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 広報紙の啓発記事の内容や回数を見直しを行い、コスト削減や効率化を図っている。	○ 広報紙の啓発記事の内容や回数を見直しを行い、コスト削減や効率化を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 当初の予定通り掲載を行っている。	○ 当初の予定通り掲載を行っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ おごおり女性協議会と連携することでより多くの市民へ啓発を行うことができ効果的である。	○ おごおり女性協議会と連携することでより多くの市民へ啓発を行うことができ効果的である。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ おごおり女性協議会が例年開催する講演会は、新型コロナの影響で実施できなかったが、代替事業として情報紙を発行し区長や学校などの団体へ送付した。	△ おごおり女性協議会が例年開催する講演会は、新型コロナの影響で実施できなかったが、代替事業として情報紙を発行し区長や学校などの団体へ送付した。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 成果物である情報誌は、関係する団体等にも配布するなど十分に活用されている。	○ 成果物である情報誌は、関連する部署にも配布するなど十分に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名 連番 事業名			
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルスの影響により懸念されるDV被害への対応として、市ホームページやSNS、市広報紙を活用した啓発及び相談窓口の周知を積極的に行った。おごおり女性協議会が例年開催する講演会は、新型コロナの影響で実施できなかったが、代替事業として情報誌を発行し区長や学校、民生委員などの関係団体等へ送付した。	新型コロナウイルスの影響により懸念されるDV被害への対応として、市ホームページやSNSを活用した啓発及び相談窓口の周知を積極的に行った。おごおり女性協議会が例年開催する講演会は、新型コロナの影響で実施できなかったが、代替事業として情報紙を発行し区長や学校などの団体へ送付した。	
	改善の方向性	さまざまな分野で男女がともに自分らしく活躍できるよう情報発信と啓発に努める。コロナ禍における講演会の運営について検討する。	さまざまな分野で男女がともに活躍できるよう情報発信と啓発に努める。コロナ禍における講演会の運営について検討する。	

# 事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0313201	事務事業名	コンプライアンスに関する事業		部・課・係	経営政策部	人事法制課	法制係	
事業No.	J000126	開始年度	平成22年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6036	作成責任者	人事法制課長

事業の目的	職員が公務を遂行するに当たって、コンプライアンス体制を推進することにより、職員の高い倫理観に基づいた公平かつ公正な職務の遂行と市民に信頼される市政の運営を確保し、市民の公共的な利益を保護することを目的とする。							予算額・執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	不当要求行為等に行政として組織的に対応し、職員の安全と事務事業の円滑な業務遂行を実現するため、庁内コンプライアンス会議を設置し、市の適正な対応を確保するため、弁護士等の有識者で構成する小郡市コンプライアンス委員会を設置する。また、高い倫理観を持った職員の育成のため、コンプライアンス研修を定期的実施する。							当初予算	24	24		
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市コンプライアンス条例 小郡市コンプライアンス条例施行規則							補正予算				
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	不当要求行為等に伴う各課からの相談、コンプライアンス会議又は委員会の開催	活動実績	回	1	1	R04年度 活動見込					
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標	コンプライアンス研修の実施	活動実績	回	0	0	R04年度 活動見込					
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込						
【活動目標1】…① X:総費用(単位:円)/ Y:件数(単位:回) 【活動目標2】…② X:総費用(単位:円)/ Y:研修参加職員数(単位:人)		単位当たり コスト	円	①0 ②0	①0 ②0	R05年度 活動見込							
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	不当要求行為等に伴う市の対応方針の迅速な決定	成果実績	回	1	0	中間目標 年度						
	成果指標	各対応件数	目標値	回	-	-	目標最終年度						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	コンプライアンス研修の実施	成果実績	回	0	0	中間目標 年度						
	成果指標	研修の開催回数	目標値	回	-	1	目標最終年度						
補足説明		コンプライアンス研修を行うことにより、職員の高い倫理観を養うもの							執行額		0	0	
根拠として用いた統計・データ名(出典)									執行率(%)		0%	0%	
									歳入予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
									国庫支出金				
									県支出金				
									使用料・手数料				
									分担金・負担金等				
									財産収入				
									繰入金				
									諸収入				
									繰越金				
									地方債				
									一般財源	24	24		
									計	24	24		
									歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途	
									報酬	21	21		
									旅費	3	3		
									計	24	24		
									投入工数(単位:人)	正職員	0.1	0.1	
										再任用	0	0	
										会計年度月額	0	0	
										会計年度日額	0	0	
										計	0.10	0.10	
									人件費合計(千円)		740	740	
									総費用(千円)		740	740	
									人件費等の修正(千円)				
									総費用(千円)※人件費等修正後		740	740	

シートNo.	0313201	事務事業名	コンプライアンスに関する事業		部・課・係	経営政策部	人事法制課	法制係	
事業No.	J000126	開始年度	平成22年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6036	作成責任者	人事法制課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	全国的に不当要求行為の増加や、行政職員による不祥事事件が報告されている中において、地方自治体は、さらに実効性の高い不当要求行為等への対応とその防止策が求められている。	○	全国的に不当要求行為の増加や、行政職員による不祥事事件が報告されている中において、地方自治体は、さらに実効性の高い不当要求行為等への対応とその防止策が求められている。
	○	小郡市のコンプライアンスに関する事業であり、小郡市が主体的に直接取り組む必要がある。	○	小郡市のコンプライアンスに関する事業であり、小郡市が主体的に直接取り組む必要がある。
	△	職員が公務を遂行するに当たり、コンプライアンス体制の整備及びその浸透は重要である。職員の高い倫理観に基づいた公平かつ公正な職務の遂行と、市民に信頼される市政の運営を確保し市民の公共的な利益を保護するために、不当要求行為等への対応とその防止策が求められているが、その対応手段として、研修や制度体制の周知徹底を行う必要がある。	-	全国的に不当要求行為の増加や、行政職員による不祥事事件が報告されている中において、地方自治体は、さらに実効性の高い不当要求行為等への対応とその防止策が求められている。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	-	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	-	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
事業の有効性	△	・不当要求行為等に伴う担当課からの相談を受け、人事法制、生活安全専門員と共に対応に当たった。 ・コンプライアンス研修を2年に1回程度は実施したいと考えているが、できていない。	△	・不当要求行為等に伴う各課からの相談を受け、必要な場合はコンプライアンス会議の開催などを行い、市としての適正な対応を行っている。・コンプライアンス研修は、2年に1回程度は実施したいができていない。
	○	・現在、委員会の開催まで至るような深刻な案件等がないため、低コストで実施できている。 ・コンプライアンス研修においては、外部講師を招いた場合は費用がかかると思われるが、内部職員等が講師を務める場合は低コストで実施できる。	○	・現在、委員会の開催まで至るような深刻な案件等がないため、低コストで実施できている。 ・コンプライアンス研修においては、外部講師を招いた場合は費用がかかると思われるが、内部職員等が講師を務める場合は低コストで実施できる。
	-	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	△	コンプライアンスでは法令遵守ということも大事だが、職員の自律的な行動（常識や態度、身だしなみ、丁寧さなど基本的なルールのようなもの）が注目されてきている傾向もあり、市民から信頼される職員という部分においては、人材育成という観点での事業でもありと思われる。	△	コンプライアンスでは法令遵守ということも大事だが、職員の自律的な行動（常識や態度、身だしなみ、丁寧さなど基本的なルールのようなもの）が注目されてきている傾向もあり、市民から信頼される職員という部分においては、人材育成という観点での事業でもありと思われる。
	点検・改善結果	コンプライアンス会議及びコンプライアンス委員会を開催するような案件はなかった。 コンプライアンス研修については、実施する必要がある。	コンプライアンス会議及びコンプライアンス委員会を開催するような案件は少ない。 コンプライアンス研修については、実施の検討が必要。	
改善の方向性	コンプライアンス研修を行い、市民に信頼される市政の運営を確保し、市民の公共的な利益を保護することが重要である。また、不当要求なのかの判断が難しく、そのことによりコンプライアンス会議等まで報告がない可能性も考えられるため、早急に研修等を行い、小郡市のコンプライアンス体制の推進及びその周知徹底をはかる。	まずはコンプライアンス研修を行い、その過程で、職員の倫理感を高めることで、市民に信頼される市政の運営を確保し、市民の公共的な利益を保護する、という点を再度意識付けける必要がある。 その結果、相談案件をはじめ、コンプライアンス会議やコンプライアンス委員会の開催が必要な状況を回避する。		

# 事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0313101	事務事業名	人事評価制度構築事業		部・課・係	経営政策部	人事法制課	人事係	
事業No.	J001025	開始年度	平成23年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6034	作成責任者	人事法制課長

事業の目的	地方分権時代にふさわしい人材の育成と組織全体としての行政能力の向上を図るとともに、住民の負託に応え、住民ニーズに適切かつ的確に対応していくため、人事評価制度を構築するもの。								予算額・執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	人材の育成と組織全体としての行政能力の向上を図るとともに、住民ニーズに的確に対応していくため、人事評価を実施するもの。 地方公務員法が改正となり、能力及び実績に基づく人事管理として新たな人事評価制度の構築が求められているため、処遇への反映等を含め、取り組む必要がある。								当初予算	390	300	
根拠法令、関係計画、通知等		地方公務員法								補正予算			
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	人事評価に係る研修実施回数	活動実績	回	3	1			前年度から繰越			
当初見込				回	5	5	5		翌年度へ繰越				
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標	人事評価に係る研修受講者数	活動実績	人	57	17			予備費等				
			当初見込	人	94	53	47		計	390	300		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度			執行額	220	85		
	1回当りの研修費用(研修費執行額(人件費除く)÷回数)			単位当たりコスト	円	73,333.0	85,000.0		執行率(%)	56%	28%		
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	公平性、公正性、客観性等を確保し、適正な人事評価を実施する。	成果実績	%	100	100			歳入予算	R02年度	R03年度		
			目標値	%	100	100			歳入実績				
	成果指標	一般職員に係る業績評価実施率	目標値	%	100	100			国庫支出金				
			達成度	%	100	100			県支出金				
補足説明													
根拠として用いた統計・データ名(出典)													
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	公平性、公正性、客観性等を確保し、適正な人事評価を実施する。	成果実績	%	100	100			使用料・手数料				
			目標値	%	100	100			分担金・負担金等				
	成果指標	会計年度任用職員の人事評価実施率	目標値	%	100	100			財産収入				
			達成度	%	100	100			繰入金				
補足説明													
根拠として用いた統計・データ名(出典)													
				単位	R02年度	R03年度	中間目標年度	目標最終年度	地方債				
				成果実績	%	100	100		一般財源	390	300		
				目標値	%	100	100		計	390	300		
				達成度	%	100	100		歳出予算	R02年度	R03年度		
				目標値	%	100	100		報償費	390	300	講師謝金	
				達成度	%	100	100		計	390	300		
				目標値	%	100	100		正職員	0.5	0.5		
				達成度	%	100	100		再任用	0	0		
				目標値	%	100	100		会計年度月額	0	0		
				達成度	%	100	100		会計年度日額	0	0		
				目標値	%	100	100		計	0.50	0.50		
				達成度	%	100	100		人件費合計(千円)	3,700	3,700		
				目標値	%	100	100		総費用(千円)	3,920	3,785		
				達成度	%	100	100		人件費等の修正(千円)				
				目標値	%	100	100		総費用(千円)※人件費等修正後	3,920	3,785		
				達成度	%	100	100						

シートNo.	0313101	事務事業名	人事評価制度構築事業	部・課・係	経営政策部	人事法制課	人事係
事業No.	J001025	開始年度	平成23年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6034
						作成責任者	人事法制課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	市民の福祉の向上につながる事業であるとともに、地方公務員法に定めのある事業である。	○	市民の福祉の向上につながる事業であるとともに、地方公務員法に定めのある事業である。
	○	職員の育成は管理職の責務であり、目標達成のため事業を外部委託するのは難しい。(研修講師は外部講師)	○	職員の育成は管理職の責務であり、目標達成のため事業を外部委託するのは難しい。(研修講師は外部講師)
	○	高度化、多様化、複雑化する住民ニーズに対応するため、人材の育成は優先課題と言える。	○	高度化、多様化、複雑化する住民ニーズに対応するため、人材の育成は優先課題と言える。
事業の効率的性	○	謝金であるため、妥当である。	○	謝金であるため、妥当である。
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	職員研修費であり、事業主のみが全額負担すべきである。
	○	単当たりコスト等の水準は妥当か。	○	他の研修と比較しても同程度の水準であり、妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	人材育成のための講師謝金のみであり、事業目的に即している。
	○	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の影響等により、予定していた研修が開催できない状況であったため。
-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	×	新型コロナウイルス感染症の影響等により、予定していた研修が開催できない状況であった。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標値を満たしている。
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業		関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)		
		課名		
		連番		
		事業名		
点検・改善結果	点検結果	各課の協力により評価自体は実施できているが、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、当初予定していた研修が実施できていない状況である。評価者の意見の吸上げにより、定期的な評価者への研修や2次評価者に対する研修の必要性が高いことが分かっているため、今後、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、人事評価に関する研修の実施・充実を取り組まなければならない課題である。	令和2年度については、会計年度任用職員制度の開始に伴い、評価対象者が大幅に増加した年であったが、各課の協力等もあり、大きな混乱等も無く、評価を終えることができた。研修については、新型コロナウイルス感染症の影響等により予定していた研修の全ては行うことができなかった。また、現行の人事評価制度についての評価者の意見の吸上げを行っており、今後これを踏まえ、制度を見直していく必要がある。	
	改善の方向性	評価者への研修の充実を図るとともに、人材育成のための人事評価という前提のもと、評価の仕方や処遇への反映について検討を進めていく。	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた形での研修を行う必要があり、オンラインでの研修等を想定しておく必要がある。評価者の意見を踏まえ、評価のあり方や処遇への反映など検討を進めていく。	

# 事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0313102	事務事業名	緊急短期雇用創出事業		部・課・係	経営政策部	人事法制課	人事係	
事業No.	R020033	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P2052	作成責任者	人事法制課長

事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、働く場を失った市民等を対象に、緊急に短期の雇用を創出し、収入の確保に寄与することを目的とする。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)			
	事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により、働く場を失った市民等を対象に、緊急に短期の雇用を創出する。							補正予算	6,893	5,231				
根拠法令、関係計画、通知等		福岡県緊急短期雇用創出事業実施要綱							前年度から繰越	0	0		歳入予算	R02年度	R03年度
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	応募人数	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	翌年度へ繰越	0	0			国庫支出金	4,607
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	予備費等	0	0		県支出金	1,794	1,199
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R02年度	R03年度			計	6,893	5,231		使用料・手数料		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	働く場を失った市民等を雇用し、収入の確保に寄与する。	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	執行額	6,890	953		分担金・負担金等		
	成果指標	雇用人数	成果実績	人	13	2			執行率(%)	99.96%	18%		財産収入		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値	人	15	5			R03年度の主な収入内訳(名称等)						
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							繰入金				繰入金		
投入工数 (単位:人)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							諸収入	0	13	繰越金			
	成果目標		達成度	%	73	40			地方債			一般財源	492		
総費用(千円)	成果指標		達成度	%	73	40			計	6,893	5,231	R03年度の主な使途			
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							歳出予算	R02年度	R03年度	報酬	5,749	3,970	会計年度任用職員報酬
総費用(千円)※人件費等修正後	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							職員手当等	131	397	共済費	901	763	会計年度任用職員期末手当
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							旅費	85	61	需用費	27	40	社会保険料、労災保険料、雇用保険料
								計	6,893	5,231	費用弁償				
								計	6,893	5,231	消耗品費				
								正職員	0.05	0.1	R03年度の主な使途				
								再任用	0	0	R03年度の主な使途				
								会計年度月額	0	0	R03年度の主な使途				
								会計年度日額	0	0	R03年度の主な使途				
								計	0.05	0.10	R03年度の主な使途				
								人件費合計(千円)	370	740	R03年度の主な使途				
								総費用(千円)	7,260	1,693	R03年度の主な使途				
								人件費等の修正(千円)			R03年度の主な使途				
								総費用(千円)※人件費等修正後	7,260	1,693	R03年度の主な使途				

シートNo.	0313102	事務事業名	緊急短期雇用創出事業	部・課・係	経営政策部	人事法制課	人事係
事業No.	R020033	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P2052
						作成責任者	人事法制課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善		
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	△ 会計年度任用職員(日額)として募集をしたが、応募が少なかった。これは、月給換算した場合の手取りの少なさが要因の1つとして考えられる。	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、働く場を失った方などを対象に実施したが、応募に対しての申込みが少なかった。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△ 新型コロナウイルス感染症の影響により、働く場が減少している状況での雇用創出は、行政のみで行う必要はなく、行政が民間企業等を支援することで雇用を創出することも可能である。	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、働く場が減少している状況での雇用創出は、行政のみで行う必要はなく、行政が民間企業等を支援することで雇用を創出することも可能である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた方を対象として、緊急的に実施しているものであるため。	-	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた方を対象として、緊急的に実施しているものであるため。
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	受益者に負担を求めものではない。	-	受益者に負担を求めものではない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	報酬、共済費など任用に係る経費のみの執行。	○	報酬、共済費など任用に係る経費のみの執行。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	2名のみ応募であったことに加え、そのうち1名は任用後1か月で就職先が決まったこともあり、不用率が大きくなった。応募の少なさは、短期雇用とは言え、手取り額の少なさに一因があると思われる。	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	-	-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	応募が少なかった。	○	雇用予定人数に近い人数の応募があった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△	福岡県緊急短期雇用創出事業は、民間企業等が対象者を雇用した場合も補助の対象となるため、就労を希望する方々の選択肢が広がり、事業をより効果的に行うことができると考えられる。	△	福岡県緊急短期雇用創出事業は、民間企業等が対象者を雇用した場合も補助の対象となるため、就労を希望する方々の選択肢が広がり、事業をより効果的に行うことができると考えられる。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	-	-
	課名				
	連番				
点検・改善結果	点検結果	応募は2件と予定していたものより少なかったが、働く場を失った方などの短期的な収入の確保に寄与することができた。しかし、応募が少なからず事業としての効果は、あまり期待したものとはならなかった。	事業の実施により、働く場を失った方などの短期的な収入の確保に寄与することができた。また、事業途中での就職や事業終了後の会計年度任用職員としての任用など、新たな雇用の創出につながり、対象者の生活の支援に寄与した。一方で、部署からの要望が少なく、雇用対象者の配属に苦慮したほか、雇用対象者と業務の突合が難しく、長期間、かつ生活を支える収入を確保できる雇用とまではならなかった。		
	改善の方向性	事業の目的はあくまでも緊急的な短期の雇用ではあるが、今後は長期的な雇用創出を行政だけでなく市内事業所も含めて、市全体で創出していく必要がある。	行政だけの任用では配属先とのマッチングに限界があるため、事業の目的を満たすためにも、市内事業所での対象者の雇用に対する補助の仕組みを設けるとともに、活用を促すよう周知していくなど、雇用創出を行政だけでなく市内事業所も含めて、市全体で創出していく必要がある。		

# 事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0313103	事務事業名	職員採用事務		部・課・係	経営政策部	人事法制課	人事係	
事業No.	J000001	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6039	作成責任者	人事法制課長

事業の目的		良質な行政サービスの提供と能率的で活力ある組織を維持することを目的とする。						予算額・執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
事業概要		次年度の新規職員採用にあたり、競争試験等を実施する。							予算状況	当初予算	660		682	
根拠法令、関係計画、通知等		地方公務員法 小都市職員の任用に関する規則								補正予算	0		0	
										前年度から繰越	0		0	
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)		活動指標 一次受験者数 ※当初見込は採用者見込 数×直近3か年の平均採用 競争率		活動実績	名	130	191	活動見込						
				当初見込	名	56	144	19	-					
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標 採用者数 ※当初見込は定年退職者 数		活動実績	名	10	20	活動見込						
				当初見込	名	7	16	2	-					
単位当たりコスト		算出根拠		単位	R02年度	R03年度	R03年度の主な支出内訳(名称等)							
		X:総費用(単位:千円) / Y:一次受験者数(単位:名)		単位当たりコスト	千円	26.5					20.1			
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標 優秀な人材をより多く確保する。		成果実績	倍	13					10	中間目標年度	目標最終年度	
				目標値	倍	8					8			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果指標 採用競争率		達成度	%	163					125			
				補足説明 優秀な人材を測定することが困難であるため、採用競争率を用いる。 (一次受験者数/採用者数)										
補足説明 根拠として用いた統計・データ名(出典)		根拠として用いた統計・データ名(出典)		投入工数 (単位:人)		正職員					0.4	0.4	R03年度の主な使途	
				再任用	0	0								
補足説明 根拠として用いた統計・データ名(出典)		根拠として用いた統計・データ名(出典)		投入工数 (単位:人)		会計年度月額					0	0		
				会計年度日額	0	0								
補足説明 根拠として用いた統計・データ名(出典)		根拠として用いた統計・データ名(出典)		投入工数 (単位:人)		計	0.40	0.40						
				人件費合計(千円)		2,960	2,960							
補足説明 根拠として用いた統計・データ名(出典)		根拠として用いた統計・データ名(出典)		投入工数 (単位:人)		総費用(千円)	3,439	3,848						
				人件費等の修正(千円)										
補足説明 根拠として用いた統計・データ名(出典)		根拠として用いた統計・データ名(出典)		投入工数 (単位:人)		総費用(千円)※人件費等修正後	3,439	3,848						
				総費用(千円)※人件費等修正後		3,439	3,848							

シートNo.	0313103	事務事業名	職員採用事務	部・課・係	経営政策部	人事法制課	人事係
事業No.	J000001	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6039
						作成責任者	人事法制課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	行政運営を行う上で根幹となる重要な事業である。	○	行政運営を行う上で根幹となる事業である。
	○	不正等の懸念があるため、地域や民間等に委ねることは難しい。	○	不正等の懸念があるため、地域や民間等に委ねることは難しい。
	○	より良い行政サービスを実現するためには優秀な人材を確保することが不可欠であり、優先度は高い。	○	より良い行政サービスを実現するためには優秀な人材を確保することが不可欠であり、優先度は高い。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	-	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	-	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	△	スケールメリットが働くため、採用予定数の多寡により単位当たりコストは大きく異なっている。	△	スケールメリットが働くため、採用予定数の多寡により単位当たりコストは大きく異なっている。
	○	採用試験の実施に要する経費のみに限定されているか。	○	採用試験の実施に要する経費のみに限定されている。
	○	採用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	採用予定数の多寡によるものであり、的確な予想は困難であるため、やむを得ないものである。
事業の有効性	-	繰越額が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△	全国レベルと比較すると、試験方法等は検討の余地があり、効率化が可能であると思われる。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	採用者数は概ね見込みどおりであるが、一次受験者数は年ごとに変動が大きく見込みと乖離が大きくなることもある。
	△	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△	福岡県自治振興組合の試験問題は、低価格で提供を受けることができるため、低コストの実現に寄与している。しかし、効果については他の試験方法を採用したことがないため、検討の余地がある。
関連事業	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	優秀な人材を確保するには、受験者数を増やすことが有効であるため、見合ったものとなっている。
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	
点検・改善結果		課名		
		連番		
		事業名		
	点検結果	採用試験申し込みに電子申請を取り入れたことにより、応募者数の増にはつながったが、受験倍率としては近年で最も低い結果となり課題が残った。		現在の採用事務において、大きく支障となっているものはないが、慣習化されたものであるため、時代の変化に伴い、適宜見直す必要がある。
	改善の方向性	少子化かつ景気回復基調に伴う民間企業志向により、自治体間での人材確保競争は熾烈になる。優秀な人材の確保には、小都市の魅力化は勿論のこと、SPI試験など前例に倣われない試験方法の検討も必要である。		少子化かつ景気回復基調に伴う民間企業志向により、自治体間での人材確保競争は熾烈になる。優秀な人材の確保には、小都市の魅力化は勿論のこと、SPI試験など前例に倣われない試験方法の検討も必要である。

# 事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0313104	事務事業名	職員研修事務	部・課・係	経営政策部	人事法制課	人事係
事業No.	J000007	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6034
						作成責任者	人事法制課長
1/2ページ							

事業の目的		小郡市人材育成基本方針に基づき、職員の資質向上、能力開発、人材育成を目的とする。						予算額・執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)	
事業概要		小郡市人材育成基本方針に基づき、職員に対し、階層別研修などの独自研修を行うほか、職員を各研修機関で開催される研修へ派遣する。							予算状況	当初予算	3,011	3,416		
根拠法令、関係計画、通知等		地方公務員法、小郡市職員研修規程、小郡市人材育成基本方針								補正予算	0	0		
活動目標及び活動実績1(アウトプット)		活動指標	職員研修受講者数	単位	R02年度	R03年度	R04年度活動見込	R05年度活動見込	前年度から繰越	0	0	繰越金		
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標	研修実施回数	単位	R02年度	R03年度	R04年度活動見込	R05年度活動見込	翌年度へ繰越	0	0			地方債
単位当たりコスト		算出根拠		単位	R02年度	R03年度			予備費等	0	0	一般財源		
		X:総費用(単位:円) / Y:研修受講者数(単位:件数)		計算式	X/Y	4,263,000 / 402	4,185,000 / 365	計		3,011	3,416			計
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	職員に求められる能力を養成する。	単位	R02年度	R03年度	中間目標年度	目標最終年度年度	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途		
		成果指標	研修内容理解度	成果実績	ポイント	4.5	4.5	歳出予算		R02年度	R03年度			報償費
		補足説明	受講者の理解度を5段階で評価するもの(「アンケート」の「理解度」の平均値)	目標値	ポイント	5	5	報償費		299	299			
		根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%	90	90	旅費		849	1,130		研修旅費	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)		成果目標		成果実績				需用費		15	15			消耗品費、食糧費
		成果指標		目標値				役務費		538	450		手数料	
		補足説明		達成度	%			使用料及び賃借料		2	2			有料道路使用料
		根拠として用いた統計・データ名(出典)						負担金、補助及び交付金		1,308	1,520		職員研修等負担金	
								計		3,011	3,416			計
								正職員		0.4	0.4			
								再任用		0	0			
								会計年度月額		0	0			
								会計年度日額		0	0			
								計		0.40	0.40			
								人件費合計(千円)		2,960	2,960			
								総費用(千円)		4,263	4,185			
								人件費等の修正(千円)						
								総費用(千円)※人件費等修正後		4,263	4,185			

シートNo.	0313104	事務事業名	職員研修事務	部・課・係	経営政策部	人事法制課	人事係
事業No.	J000007	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P6034
						作成責任者	人事法制課長
							2/2ページ

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	住民ニーズに的確に対応するためには、地方公務員に求められる能力を総合的かつ高度に養成する必要がある。職員研修による人材育成は目的に合致する。	○	住民ニーズに的確に対応するためには、地方公務員に求められる能力を総合的かつ高度に養成する必要がある。職員研修による人材育成は目的に合致する。
	○	行政サービス向上のための研修であり、他に委ねることは考えられない。また、地方公務員法により、任命権者には研修を行うことが義務付けられている。	○	行政サービス向上のための研修であり、他に委ねることは考えられない。また、地方公務員法により、任命権者には研修を行うことが義務付けられている。
	○	地方分権が進展する中で、自治体職員に求められる政策形成能力や創造的能力など、様々な課題に対して十分対応できる人材の育成は必要であり、任命権者には研修を行うことが義務付けられていることから優先度は極めて高い。	○	地方分権が進展する中で、自治体職員に求められる政策形成能力や創造的能力など、様々な課題に対して十分対応できる人材の育成は必要であり、任命権者には研修を行うことが義務付けられていることから優先度は極めて高い。
事業の効率性	-		-	
	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	-	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	地方公務員法により、職員に研修を行うことが義務付けられている。
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	○	職員研修実施・派遣に係る費用のみ予算計上し、支出している。	○	職員研修実施・派遣に係る費用のみ予算計上し、支出している。
	○	独自・派遣研修は、いずれも集合型で行うものが多く、新型コロナウイルス感染症の感染リスクが高くなることから、軒並み中止となったため。	○	独自・派遣研修は、いずれも集合型で行うものが多く、新型コロナウイルス感染症の感染リスクが高くなることから、軒並み中止となったため。
事業の有効性	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、市独自の研修や研修機関の研修が中止となり、研修受講者数が見込みよりも少なくなった。	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、市独自の研修や研修機関の研修が中止となり、研修受講者数が見込みよりも少なくなった。
	-		-	
	○	アンケートの回答から、概ね研修内容への理解度は高いと考えられる。	○	アンケートの回答から、概ね研修内容への理解度は高いと考えられる。
	-		-	
関連事業	-		-	
	-		-	
	-		-	
点検・改善結果	点検結果	令和2年度と同様に、新型コロナウイルス感染症の影響により、独自研修や研修機関の研修が中止となり、研修参加の機会が当初予定よりも減少した。このため、ポストコロナ時代に応じた研修体制の整備が必要であり、独自研修により研修機会を増やし、職員の資質の向上を図らなければならない。	点検結果	新型コロナウイルス感染症の影響により、独自研修や研修機関の研修が中止となり、研修参加の機会が減少した。また、派遣研修への応募や所属長からの推薦が一部の部署に偏っている現状があるため、今後、研修受講希望者を増やす方策の検討が必要。独自研修として、組織内のマネジメントなどの組織力の向上を目的とした管理監督職への独自研修などを実施し、組織力の強化に寄与することができた。
	改善の方向性	研修期間が実施する派遣研修が中止されることが多かったことから、派遣研修において実施されていた研修内容を、独自研修においても実施できるよう計画を立てる必要がある。このことにより、減少していた研修機会を増やし、これまで派遣研修に応募した者又は所属長からの推薦者のみが受講していたものをより多くの職員にも受講させることができ、職員の能力開発に寄与することができる。	改善の方向性	派遣研修への応募や所属長からの推薦が一部に偏っている現状があるため、管理監督職に対し、部下の人材育成が管理監督者の責務であることを改めて意識付ける必要がある。職員全体の業務遂行能力を向上させるため、若手職員に対する段階的育成・研修方針を明確にするとともに、独自での階層別研修の実施を目指す。独自研修や派遣研修だけでなく、職場での人材育成(OJT)の意識付けを行う。